

令和7年5月30日

福津市議会
議長 高山 賢二 様

建設環境委員会
委員長 米山 信

建設環境委員会報告書

令和7年第3回福津市議会定例会において、議決を受けておりました閉会中の所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項

公共施設の長寿命化について

2. 期日

令和7年4月23日（水）

3. 調査にあたって

日本にある道路・橋梁・下水道等の公共インフラについては、高度経済成長期において集中的に整備されてきた経緯があり、50年を超えるような施設の多くが現在でもそのまま使用されている状況がある。そのため、老朽化による破損事故につながるケースも出てきており、今年1月の埼玉県八潮市の道路崩落事故や2012年に発生した笹子トンネルの崩落事故等、人命はもとより経済的にも大きな影響を与えている事例もある。

このような状況の中で、本市における道路・橋梁・下水道等公共インフラの長寿命化の現状を研究する必要があることから、調査を実施した。

4. 調査結果

（1）公共下水道事業の現状について

公共下水道事業人口普及率は、令和5年度で99.7%となり、概ね整備が完了している。また新規管渠整備は令和5年度で完了しており、今後は維持

管理、長寿命化に重点を置き、東福間地区、光陽台地区及び星ヶ丘地区など築造年次の古いものから下水道ストックマネジメント計画による更新が進められている。

(2) 下水道ストックマネジメント計画について

令和5年度に本木地区に管渠を整備し、新規整備は終了したことから、管路施設等の法定耐用年数に達したもののからリスク度を判定し、優先順位を設定した上で下水道ストックマネジメント計画を策定している。改築工事は国庫補助事業で行なっているが、令和6年度当初は申請した概ね60%の事業費しか認められず、計画の中で組み替えながら、対処が必要な箇所から順次、限られた事業費の範囲内で長寿命化工事を行っている。

今後、各年度の事業費の平準化を図り3～5億円程度になるよう計画をしているが、令和9年度及び10年度は福間浄化センターの中央監視装置更新工事等があることから、他年度と比較して事業費が増加し、それぞれの年度で10億円を超える見込みである。また大きな事業として雨水管理総合計画を進めることになり、これらを進める上での人材確保も課題となっている。

(3) 担当課の計画進行管理について

下水道ストックマネジメント計画は、策定時よりPDCAサイクルを用いて管理と継続的な改善を行ってきた。今後もこのサイクルを活用しながら、持続可能な下水道事業の管理に取り組んでいくことが必要である。

(4) 道路インフラの基本方針とアセットマネジメント

現在、市道維持事業、道路ストック修繕更新事業、橋梁長寿命化修繕事業で、計画的・緊急的な対応と道路の機能保全、安全性向上に努めている。

市道維持事業は、日常的な道路パトロールによる点検と簡易補修を実施しており、緊急時には委託業者により初期対応を行ない、場合によっては維持工事費を活用して改善し、適正な維持管理に努めている。

道路ストック修繕更新事業は、道路舗装の長寿命化や維持修繕費のライフサイクルコストの縮減を目的に、舗装個別施設計画に基づいて実施している。現計画期間は5年間で、令和3年度から1路線ずつ舗装更新を行なうもので、対象路線は舗装の損傷や劣化状況、路線の重要性、交通量等を考慮して決定している。

(5) 橋梁長寿命化修繕事業について

個別施設計画（橋梁）に基づき、点検・長寿命化設計・長寿命化工事のサイクルで橋梁の適正維持管理に努めている。長寿命化工事は、健全度の判定で早期に補修が必要と判定された橋梁 23 橋のうち、令和 5 年度末で 16 橋の工事を実施しており、約 70%の進捗率である。

5. 委員会からの提言

パトロール等の点検業務も重要事業であるが、令和 6 年度から開始された LINE による市民からの通報は、現在まで 6 件のみであり、市民への周知のあり方をもっと研究する必要がある。

老朽化していく公共施設の維持管理、インフラの長寿命化対策、インフラマネジメント等、重要な業務を担う専門性の高い職員の確保・育成が重要であるため、今後の人事異動のあり方、専門技能をもつ職員採用など、人材確保にむけた全庁的な検討が必要である。

また、安全・安心な市民生活の観点からも、インフラ整備、予防保全などの事業費の予算確保をさらに計画的に進めるべきである。